

完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

熊本県熊本市中央区水前寺 6 丁目 1 8 番 1 号
熊本県教育委員会
教育長 白石 伸一

令和 6 年度マイスター・ハイスクール普及促進事業に係る完了報告書を、下記により提出
します。

記

1. 基本情報

管理機関	(管理機関名) 熊本県教育委員会 ・ 熊本県商工労働部
	(代表者職名) 教育長 ・ 部長
	(代表者氏名) 白石 伸一 ・ 上田 哲也
事業名	熊本県版マイスター・ハイスクールによる持続可能な産業人材の育成 ～自律的に学ぶ生徒を育てるための学校と産業界の絶え間ない協働～
事業実施期間	令和 6 年 6 月 5 日～令和 7 年 3 月 3 1 日
モデル	先進的取組 / 連携体制強化
連携体制を構築する 産業分野	工業（建設 DX、産業ロボット、プログラミング、電気通信業、AI、デジ タル技術、CG、半導体関連） 商業（スマート産業・マルチメディア） 農業（スマート産業） 福祉（スマート産業）
拠 点 校 名 ※学校名の末尾にかっ こ書きで、実施対象の 学科を記載 〇〇高等学校（農業 科）等	・熊本県立八代工業高校 （インテリア科、機械科、工業化学科、電気科、情報技術科） ・熊本県立玉名工業高等学校 （機械科、電気科、電子科、工業化学科、土木科） ・熊本県立阿蘇中央高等学校 （農業食品科・グリーン環境科・総合ビジネス科・社会福祉科・普通科） ・熊本県立天草工業高等学校（機械科、電気科、土木科、情報技術科） (計 4 校)

連 携 予 定 の 産 業 界 等 名 (団体名・企業名等)	一般社団法人 熊本県情報サービス産業協会、株式会社肥後銀行 一般社団法人 熊本県工業連合会、株式会社構造計画研究所 西部電設株式会社、九州デジタルソリューションズ株式会社 株式会社 KIS、株式会社熊本計算センター、シナジーシステム株式会社 熊本県建設業協会玉名支部、玉名商工会議所 デジタルハリウッド株式会社、株式会社中九州クボタ、 熊本県介護福祉士会、熊本県福祉介護用品協会 一般社団法人デジタルアート天草、ジャパンシステム(株)、(株)パララボ、 株式会社「岳（がく）」、熊本県建築士会天草支部、天草市建友会、天 草電気工事協同組合、九州柳河精機(株)、極陽セミコンダクターズ(株)、ル ネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)川尻工場 八代市、玉名市、阿蘇市、天草市
---	---

2. 事業概要等

(1) 産業界と専門高校の連携体制に関する申請者の課題

【事業開始時の連携体制】

- マイスター・ハイスクール事業の成果を継続するため、熊本県教育委員会は熊本県情報サービス産業協会と「熊本県産業人材育成に関する連携協定」を令和6年3月に締結。
- 熊本県教育委員会と経済・産業7団体は「熊本県地域人材育成連携協力協定」を締結済み。
- 県内の多くの高校で個別の企業と連携した授業や探究活動、キャリア教育が実施されている。
- 「県立高校半導体関連人材育成事業」や「地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業」による連携支援により個々の学校や学科と企業の連携実績が生まれている。

【事業開始時の連携体制の課題】

- 個別の学校と企業の連携は単独の取組が多く、産業人材育成ためのカリキュラム刷新や体系的教育の構築には至っていない。
- マイスター・ハイスクールの成果を活用していく仕組みが必要であるが、他校での実現は簡単ではないと受け取られることも多い。
- 県域での取組を進めるには、多くの地元企業の協力が必要であるが、新たに産業実務家教員を依頼する場合に、負荷の大きさに対して企業のメリットが釣り合うようには受け取られないことが多い。
- 産業団体と教育界の連携成功例が生まれたが、持続的な基盤にまではなっていない。
- 連携に際して、学校が自律的に企業へ働きかけるといったような姿勢が育っていない。
- 現在7団体と締結している連携協定については、共通の目標設定や行動計画までには至っていないため、潜在的な可能性を十分発揮できていない。

(2) 事業概要

八代工業高等学校におけるマイスター・ハイスクール事業の成果を活用しながら、新規拠点校において「産業人材育成の複数校での導入」と「産業界と学校が自律的・持続的に連携する仕組みづくり」の視点から本事業に取り組む。その導入の過程で得られた下記をはじめとした多くの知見を分析・整理し、更なる普及に資する好事例としてとりまとめ、ドキュメントとしてパッケージ化、周知することで成果の県域への普及に取り組む。

- 県域の産業界との合意形成と連携のプロセス（事業運営委員会、事業推進委員会等）
- 学校が立地する地域との合意形成と連携のプロセス（市町村や地域産業界）
- 学校内における取組のルール化のプロセス（スクールミッションや校務分掌等）
- 本事業の推進における産学連携コーディネータの在り方
- 他校や産業界に対する成果普及に係る情報発信や周知の在り方
- 産業界と学校が一体となった体系的教育システムの構築のプロセス

○マイスター・ハイスクール事業の成果を活用した産業人材育成活動の複数校での導入

八代工業高等学校での成功の大きな要因は下記の5点である。これらの成果を活用しながら、新規拠点校に導入し、その導入や改善のプロセス及び成果を分析し、様々な学校で活用可能な汎用性の高い好事例としてまとめ、普及することにより他校での展開を図る。

- ①産業界と学校での目標の明確化・共有化 ②学校全体での組織的な PDCA サイクル
- ③産業実務家教員と学科の継続的な対話 ④データ分析による改善
- ⑤産学官金による組織的なバックアップ

○産業界と学校が自律的・持続的に連携するための仕組みづくり

八代工業高等学校における事業成果は、(一社)熊本県情報サービス産業協会の全面的な協力と、多くの産業界のリーダーの協力の元にモデル作りとして取り組んだ結果である。このモデルを普及させるには、産業界の個々の企業と学校が自ら繋がり、自律的に連携を進めていく他校で活用できる「仕組み」づくりも重要であり、仕組みづくりのプロセスと仕組みそのものも好事例としてパッケージに組み込む。主な取組は下記のとおり。

- ・持続的な地域振興、地域産業界の発展の視点に立った拠点校の市町村、地元産業との連携による市町村単位の産学官連携のエコシステムの構築
- ・八代工業高等学校の教師及び産業実務家教員によるノウハウ共有のための研修会
- ・産学連携コーディネータによる学校間及び学校と企業間のコミュニケーション支援
- ・県の各事業におけるコーディネータ間の情報共有や連携による持続的で効果的な学校支援及びマッチング体制の構築

(3) 事業目的

- ①県域の産業界、教育界及び自治体間の共通目標と実施計画の作成、これを実現するための各団体の具体的な日程表、及び客観的な成果指標を開発し、持続可能な連携基盤を構築する。
- ②新規拠点校が立地する市町村が、地域の企業や団体とのマッチング機能を果たすことで、学校と地域の産業界が自律的・持続的に連携する市町村単位の人材育成エコシステムの構築例を増やす。
- ③マイスター・ハイスクール事業の先導校で得られた産学官金が一体となった人材育成のエコシステムをモデルとして複数の新規拠点校が地域と連携しながら取り組み、他校の参考となる自律的なモデルを確立することで、県全体の高等学校へ普及を図る。
- ④新規拠点校の目標とする教育充実のために学校と企業が効率的に連携しながらカリキュラムの刷新に取り組み、効果的な産学連携コーディネータの活用モデルを作り、将来、多くの学校を対象とする場合にも産学連携コーディネータの負荷が大きくなるシステムを構築する。
- ⑤新規拠点校の導入プロセスや企業と連携したカリキュラムの刷新、産学連携コーディネータの果たす役割、課題及び課題解決のプロセスや成果を校種ごとの好事例としてとりまとめ、周知することで、県全体へ普及させる上での高等学校の負担意識の低減と取組意欲向上を図る。
- ⑥新規拠点校での取組を通して企業にとってのさまざまな取組価値を開拓し、連携協定を締結している団体等と協力して県内企業へ周知することで産業界の参加意欲を高める。
- ⑦市町村単位の産業人材育成エコシステムへの取組モデルと県域でのモデルの連携を示すことで、多くの市町村の取組意欲を高め、各自治体が取り組む際の参考にできるようにする。

(4) 事業実施体制

- 管理機関を、熊本県教育委員会及び熊本県商工労働部とする。
- 各界の代表で構成した事業運営委員会を事業実施の意思決定機関とし、具体的な事業推進の議論や検証、改善、課題解決を図る事業推進委員会を設置する。

- マイスター・ハイスクール事業の管理機関であった熊本県情報サービス産業協会を本事業の管理機関に対するアドバイザーボードとし、事業推進の助言機関とする。また、協会は経験のある産業実務家教員の派遣を行う。
- 拠点校は、次の専門高校4校とする。
 - ・熊本県立八代工業高等学校【先導校】
(インテリア科、機械科、工業化学科、電気科、情報技術科)
 - ・熊本県立玉名工業高等学校(機械科、電気科、電子科、工業化学科、土木科)
 - ・熊本県立阿蘇中央高等学校
(農業食品科・グリーン環境科・総合ビジネス科・社会福祉科・普通科)
 - ・熊本県立天草工業高等学校(機械科、電気科、土木科、情報技術科)
 八代工業高等学校を先導校として位置づけ、持続的な取組の実現に向けてさらに進めた取組を行うとともに、他3校に対してノウハウの提供や助言を行う。
- 各拠点校には、校務分掌として「校内運営委員会」等を設置し、月2回程度の会議を行い、持続的な取組にするための体制作りを行う。
- 学校運営協議会を活用するなどして、学校と関係が深い自治体、企業、地域活性化協議会等とマイスター・ハイスクールを活用した学校のあり方や取組のあり方を議論し、また協力方法を議論する。議論の内容は事業推進委員会へ報告する。
- 管理機関は産学連携コーディネータを設置し、学校と産業界の仲介を行う。

●管理機関の役割について

- ・事業運営委員会、事業推進委員会の設置
- ・産学連携コーディネータの雇用及び配置
- ・事業目的を実現する活動全体のマネジメント機能・事務局機能全般
- ・産業団体、県庁内事業間連携等の各種連携の協議や調整
- ・事業運営委員会の決定を受けて企画・計画・課題解決・仕組みの設計等の案を作成
- ・会議の記録、活動情報や成果の収集及びその広報（ホームページ、SNS、報道対応、説明会、成果報告書作成、文部科学省指定民間事業者の調査・研究への協力）
- ・アンケート、報告その他による進捗管理、検証、改善における事務局機能

(5) 事業の進捗管理、成果の検証、改善等の仕組み

- 事業のPDCAは階層化して行う。
 - ・事業全体の進捗管理、成果検証、改善策の決定は事業運営委員会が行う。委員会開催前までに急を要する改善対策事項については、事業運営委員会会長及びアドバイザーボードと相談の上、管理機関が対応する。
 - ・事業目的下の具体的な取組（事業全体での取組事項）及び各校の取組での課題については、事業推進委員会で進捗管理、評価、成果検証と改善策の立案を行う。
 - ・各校の進捗は校内運営委員会が学校単位の計画に基づき管理し、校内での成果検証と改善策を立案する。校内での課題解決が困難な場合は教育委員会・産業界と相談の上対処する。
 - ・取組評価のためのアンケートは校内・生徒・卒業生（先導校のみ）については学校が行い、企業については管理機関が行い、各委員会・産業実務家教員と共有する。
 - ・拠点校の地域の取組進捗と成果検証、改善は学校運営協議会（または、学校と地域企業・自治体で構成する拠点校推進委員会など）が助言を行う。
 - ・産学連携コーディネータは校内運営委員会に出席するとともに、拠点校・協力企業・産業団

体を巡回し、進捗管理、成果検証、課題、改善状況等の関係者間の情報共有を支援する。

●達成目標及び指標①（※数値や数量で表すことができる定量的指標が望ましい）

産業人材育成についての達成目標

- ①各校が設定する産業人材育成目標に対して効果的なカリキュラム改善や体系的教育が行われること。
- ②産学連携を通じた産業人材育成カリキュラムの価値・効果と取組意欲が高まること。
- ③地域連携を通じた体系的教育の価値・効果と取組意欲が高まること。

指標

- ①は、生徒は設定された能力自己評価と教師評価、教師は指導力自己評価にて、検証を行う。
 - ②、③は、教師及び管理職を対象とし、アンケートを年2回実施する。
- 対象となる生徒・教師を初年度当初から2年目最終で肯定的評価の平均値8%向上。

生徒 設定される能力自己評価

以下の項目を観点とする。

- 授業や実習、企業実習等についての評価：企業と連携した学びの効果

先端技術の追求【現状値 92%→目標値 97%】

課題解決能力【課題発見（現状値 85.4%→目標値 90%）、
見通し・段取り（現状値 83.4%→目標値 90%）】

発想力・創造力【現状値 80.2%→目標値 85%】

（参考指標の現状値）コミュニケーション力・コラボレーション力

発信力（77.1%）・傾聴力（90.4%）・柔軟性（94.8%）・状況把握力（88.0%）

規律性（96.2%）・ストレスコントロール力（89.7%）

- 総合的な評価：

知識・技術の理解【現状値 79%→目標値 85%】

地域貢献【現状値 82.2%→目標値 90%】

（参考指標の現状値）活用力（94.3%）、県内企業理解（87.9%）、キャリア形成（96.5%）

教師 指導力自己評価・取組プロセス評価

- 授業についての評価：（参考指標）上記生徒の自己評価と同項目

- 取組プロセスについての評価：

企業との目標の共有【現状値 72.9%→目標値 85%】

企業との授業計画作成【現状値 71.2%→目標値 80%】

実施後の企業へのフィードバックと活用【現状値 72.9%→目標値 85%】

企業との対話による授業改善の必要性【現状値 85.9%→目標値 95%】

校内における組織化の効果【現状値 80.9%→目標値 90%】

地域産業・企業の理解【現状値 88%→目標値 95%】

●達成目標及び指標②（※数値や数量で表すことができる定量的指標が望ましい）

達成目標

産学連携についての達成目標

- ①「熊本県版マイスター・ハイスクール事業」を知っている県内企業の割合が増加すること。

②県内高等学校と連携した産業人材育成に取り組んでいきたいと思う企業等の割合が増加すること。

③市町村単位の産業人材育成エコシステムの実践モデルとして、協力企業数が増加すること。
* 協力企業数は単に数値的な達成を目指すことがないように連携拡大の目的として扱い、最終的には質的な面を評価する。⇒活動の継続性の指標として、次年度以降も活動を継続するという企業の割合が高まること。

指標

①産業・経済 8 団体の会員企業へのアンケートによる認知度【現状値 20%→目標値 40%】

②産業・経済 8 団体への会員企業へのアンケートによる産業人材育成への連携意欲
【現状値 60%→目標値 80%】

③新規拠点校（3 校の対象学科）の令和 6・7 年度合計の協力企業・団体数
【R6 当初 22 社→目標値 60 社】

* 協力企業・団体とは、企業と連携したカリキュラムの刷新に取り組むなど、産業界と学校が一体となった体系的な教育システムへの協力企業・団体として整理し、計上する。

（6）成果発信の取組

○教育委員会のサイト上にポータルページを作成拠点校が作成する各校の取組実績の紹介及び協力企業ホームページへのリンク、学校・企業への事業紹介情報を掲載するとともに、SNS を活用し、連携の様子を広く県民に発信する。

○「熊本県版マイスター・ハイスクール」のバナーを作成、拠点校・協力企業・団体及び自治体が利用可能なものとする。

○産業団体の総会、県立高校の各種催し（研修会その他）で本事業の取組と成果を紹介する。

○学校における特色のある取組は積極的に報道機関へ情報提供し、県民への周知を図る。

○連携プロセスは、事業推進委員会の各校報告（取組プロセス・課題と解決過程・成果等）を定型化し記録し、教育委員会では、各 PDCA サイクルの推移を記録し各年度の成果報告書で紹介する。成果報告書はポータルページに PDF 版を掲載する。

○成果報告会は全国の教育委員会等へオンライン参加を案内する。

3. 令和 6 年度実績

（1）事業運営委員会の構成

氏名	所属・職	役割
白石 伸一	熊本県教育委員会・教育長	管理機関（学校設置者）
上田 哲也	熊本県商工労働部・部長	管理機関（地方自治体）
足立 國功	一般社団法人 熊本県情報サービス産業協会・会長	産業界（産業界）
村山 伸樹	熊本県産業政策名誉顧問	学識経験者（産業政策）
笠原 慶久	株式会社肥後銀行・頭取	金融機関（地方創生）
田中 稔彦	一般社団法人熊本県工業連合会・会長	産業界（産業界）
宇佐川 毅	熊本大学 理事・副学長	学識経験者（前熊本県産業教育審議会会長）
高崎 文子	熊本大学教育学部・准教授	学識経験者（評価検証）

若杉 浩一	武蔵野美術大学造形構想学部・教授	学識経験者（STEAM 教育）
-------	------------------	-----------------

事業運営委員会が本事業において果たす役割

事業運営委員会は、産学官金が一体となって取り組む本事業の最終的な成果検証、意思決定機関としての役割を持つ。そのために、本事業全体の取組を管理するとともに、地域の産業界の将来に求められる人材像を明確にし、産業人材育成に向けて産業界と教育界がそれぞれどのような取組をしていくかを具体的に議論し、熊本県における産学連携人材育成の基本的な計画となる熊本県版マイスター・ハイスクールのあるべき姿を決定し、具体的な計画の承認を行う。また、県内の幅広い産業団体連携へ向けた協力を行う。

(2) 事業運営委員会における実績

(3) 事業項目別実績

＜詳細＞※項目別の実施計画詳細

タ、研究主査、各学科主任、進路指導主事、教務主任等が参加し、進捗について確認し、具体的な取組の議論、改善、課題の共有等を行った。

- 学校運営協議会：既存のものを必要に応じて活用し、学校と関係が深い自治体、企業、地域活動等とマイスター・ハイスクールを活用した学校のあり方、取組のあり方や協力方法を議論した。

<達成目標>

- 熊本県版マイスター・ハイスクールのビジョン策定、周知
- 地域社会、産業界の持続的発展につながる地域産業界と教育界の連携体制の構築
- 新規拠点校における産業界との連携構築及び企業と一体となったカリキュラム検討による指導計画作成
- 先導校におけるさらなるカリキュラム開発の深化・発展・整理
- 協力企業・団体数の増加、学校立地の自治体との連携窓口の確立と地域課題の共有
- 1年目の成果のとりまとめ及び他校への周知

<目標達成状況>

- 熊本県版マイスター・ハイスクールのビジョン策定
- 県内経済・産業8団体と連携体制構築への合意形成、及び会員企業へのチラシ送付による周知
- メディアやSNSを活用した周知は不十分・ポータルページの作成は未実施
- 地域社会、産業界の持続的発展につながる地域産業界と教育界の連携に向けた合意形成を図り、基盤を構築
- 新規拠点校3校にて、産業界と対話によるカリキュラム検討を実施。次年度に向けた指導計画作成
- 先導校において、企業実習や課題研究の充実等、さらなるカリキュラム開発の深化・発展・整理を実施
- 新規拠点校の協力企業・団体数が、事業開始時22社から44社に増加
- 1年目の成果のとりまとめ及び他校への周知

<成果及び次年度以降の課題>

成果

- ・熊本県版マイスター・ハイスクールのビジョン策定と、県域普及に向けたロードマップと最終目標ビジョンを確認した。
- ・拠点校4校が立地する基礎自治体及び肥後銀行各支店との連携窓口の確立、及び地域課題の共有体制を確認し、地域社会・産業界の持続的発展につながる市町村単位の連携体制の基盤を構築した。
- ・新規拠点校の立地する基礎自治体からの管内企業等の情報提供により、産学連携コーディネータが学校とのマッチングを行い、協力企業が増加した。
- ・県内の産業・経済8団体と、熊本県版マイスター・ハイスクールの県域普及に向けた連携の合意形成、並びに会員企業に熊本県版マイスター・ハイスクールの理念を周知した。また、アンケート調査を実施し、企業等の認知度及び学校との連携意向情報の集約を行った。
- ・新規拠点校にて、校務分掌に産学官金連携が位置づけられ、組織的な体制がつくられた。
- ・新規拠点校において産業界との連携構築、及び企業との対話によるカリキュラム検討を行い、次年度へ向けた指導計画作成を行った。
- ・先導校が企業実習や課題研究の充実等、更なるカリキュラム開発の深化・発展・整理に取り組んだ。
- ・本事業により任用している産学連携コーディネータをはじめとする4人のコーディネータ（半導体関連産業との連携を担う企業連携コーディネータ2名、インターンシップ等を推進するキャリアプランニングスーパーバイザー1名）が、本事業の理念を共有し、自走化を見通した業務や役割分担の確認等を行った。

- ・これまで就職支援を主に行ってきたキャリアサポーター20人に対して、産学連携コーディネータと同様の役割を新たに担うための準備を行った。なお、令和7年度に1名の支援員を増員する予定。

課題

- ・産官学金が連携した産業人材育成プラットフォームの基盤は確立したものの、何をプラットフォームとすると、属人化を脱し、学校と産業界のニーズをマッチングが可能となるか、確立にむけた具体の策定に至っていない。
- ・学校と産業界とのマッチングを図るにあたり、市町村と県域産業団体が果たす役割や手順の整理が不十分である。
- ・成果指標を整理し、本事業の成果を明確にする必要がある。
- ・何をもちて熊本県版マイスター・ハイスクールの理念に沿った取り組みや、地域や産業界と連携したカリキュラム刷新とするのか、学校が判断しビジョンを明確にできる指標を示す必要がある。
- ・拠点校にて校内組織の定着化と、普通教科を含めた全職員への共通理解を図る必要がある。
- ・産業界との連携・カリキュラム刷新・校内組織化のプロセスにおける取組のドキュメント化など、県内普及に向けたツールを策定やポータルサイトの運用に至っていない。
- ・メディア等を有効に活用し、広く周知を図る取り組みが不十分であった。
- ・アドバイザリーボードをはじめとする関係機関と定期的な情報共有を意識し、課題解決に向けた迅速な対応が必要である。
- ・基礎自治体や金融機関からの共有による地域課題を活用した学校における課題解決型学習の推進。
- ・自走化に向けて、産業界と学校の人材育成を目的としたコーディネート機能を他事業の人員で担うことが可能か、試行や検証を行う。
- ・産業界や教育機関等と連携を推進する本県の他事業との整理を図るとともに、共通ビジョンの策定が必要である。
- ・事業運営委員会と事業推進委員会の役割を明確化し、事業の迅速で具体的な解決策を遂行するため、事業推進委員会に課題別分科会を設ける等、会議体を工夫する。

(4) 管理機関における取組実績

- 事業運営委員会及び事業推進委員会の人選及び実施
- 産学連携コーディネータの雇用及び企業、学校等への派遣
- 事業運営委員会及び事業推進委員会での主な検討事項
 - ・県域の産業界、教育界及び自治体間の共通目標（ビジョン）、及び県域普及に向けた長期的なロードマップの策定
 - ・管理機関が立案した事業実施計画の検討・評価・改善及び承認
 - ・共通目標の実現にむけた客観的な成果指標の設定、最終目標ビジョンの策定
 - ・拠点校の産業界との連携や教育実践への助言等
- 学校と産業界の自律的・持続的なマッチング機能の実現に向けた取組
 - ・拠点校の立地市町村と学校との連携による自律的・持続的な地域の企業や経済団体とのマッチングの実施
 - ・肥後銀行地域振興部及び各支店との地元企業・地域振興を目指した産業人材育成への連携合意
 - ・県域普及を見据えた県内経済・産業団体との連携合意
- 拠点校の目標とする教育充実のためのカリキュラム刷新に向けた学校と企業の効率的な連携のための効果的な産学連携コーディネータの活用モデルの策定及び検証

○新規拠点校の産業界と連携した取組の推進

- ・先導校のノウハウの普及を目的とした拠点校研修の実施（授業視察と実践報告・協議）
- ・拠点校の組織的な連携体制の構築、及び産業界と連携した学びの意義を協議する意見交換会の実施
- ・新規拠点校の企業との連携、企業と連携したカリキュラム刷新、校内組織化における取組のドキュメント化に向けた整理と試案の作成
- ・産学連携コーディネータによるマッチングと果たす役割の整理

○本事業の広報・周知活動の強化

- ・産業界と教育界が一体となった人材育成の価値について、連携協定を締結している団体等と協力し県内企業への周知を行った。
- ・県内経済・産業団体の会員企業を対象としたアンケート調査による認知度と連携意向情報の集約

4. 現時点の状況

拠点校における以下の数値について記入すること（拠点校ごとに記載）

拠点校名 熊本県立八代工業高等学校	
① コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	0
② 産学連携コーディネーターの数	0（県として1名任用）
③ 人材育成に関わっている企業等の数	104社（R6当初：60社） （産業実務家企業6・企業実習91・出前授業等協力企業7）
④ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	11人（産業実務家教員）（R6当初：15人）
⑤ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当： 一部を担当： 教員とT.T：61時間 （他、授業準備及び打合せ53時間 出前授業20時間） ※ R6当初：75時間 （他、授業準備及び打合せ60時間 出前授業30時間）
⑥ インターンシップ	企業数：90社1校 （R6当初：41社1校） 平均期間：4日間（R6当初：4日間） 参加生徒数：約215人 （R6当初：約110人）

拠点校名 熊本県立玉名工業高等学校	
⑦ コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	0
⑧ 産学連携コーディネーターの数	0（県として1名任用）
⑨ 人材育成に関わっている企業等の数	11社、6団体、6大学 (R6当初：1社)
⑩ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	40人程度（R6当初：3人）
⑪ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：17（R6当初：0） 一部を担当：0（R6当初：0） 教員とT.T：6（R6当初：0）
⑫ インターンシップ	企業数：105社（R6当初：105） 平均期間：3日間（R6当初：3日間） 参加生徒数：230人 (R6当初：200～240人)

拠点校名 熊本県立阿蘇中央高等学校	
⑬ コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	0
⑭ 産学連携コーディネーターの数	0（県として1名任用）
⑮ 人材育成に関わっている企業等の数	19社（R6当初：20社）
⑯ 人材育成に関わっている企業等人材の人数	34人（R6当初：20人）
⑰ 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：60（R6当初：0） 一部を担当：2（R6当初：0） 教員とT.T：55（R6当初：10）
⑱ インターンシップ	企業数：72社（R6当初：73社） 平均期間：6日間（R6当初：11日） 参加生徒数：84人 (R6当初：83人)

拠点校名 熊本県立天草工業高等学校	
⑱ コンソーシアム（産業界、自治体など複数で構成される人材育成を目的に含む団体）の数	0
⑳ 産学連携コーディネーターの数	0（県として1名任用）
21 人材育成に関わっている企業等の数	17社・団体（R6当初：24人）
22 人材育成に関わっている企業等人材の人数	67人（R6当初：26人）
23 企業等の人材が行う授業の数	一人で担当：0 一部を担当：0 教員とT.T：305時間 (R6当初：236時間)
24 インターンシップ	企業数：81社（R6当初：71社） 平均期間：4日間 参加生徒数：188人 (R6当初：141人)